

売上が減少した事業者への支援金（月次分）申請書（郵送申請用）

（宛先）

福岡市緊急経済対策実行委員会 会長

2021 年 10 月 1 日

標記の支援金を受給したいので、申請要項に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

■ 支援金（1～3月分）の受給状況

①受給している ②受給していない

■ 支援金（5月分）の受給状況

①受給している ②受給していない

■ 支援金（6月分）の受給状況

①受給している ②受給していない

■ 支援金（7月分）の受給状況

①受給している ②申請中・受給していない

■ 支援金（8月分）の申請状況

①申請している ②申請していない

■ 事業者に関する事項

「売上が減少した事業者への支援金」の各期間の申請・受給状況について、

- いずれかの申請・受給状況が①に該当する場合
⇒申請内容に変更がない場合は、塗りつぶし部分のみ記入してください。
申請内容に変更がある場合は、変更する項目についても記入してください。
- いずれも②に該当する場合
⇒申請IDを除き、すべての項目を記入してください。

受給状況・申請状況で①にチェックした方は、審査結果通知書や、事務局からのメールに記載の申請IDをご記入ください。
記入いただかなくても、記入事項及び提出書類の省略は可能ですが、IDを入れていただくことで、審査がスムーズに進みます。

申請ID ※右詰めで記入	1～3月分 (受給済みの方)					<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p style="text-align: right;">審査結果通知書（サンプル）</p> <p style="text-align: right;">令和3年 月 日</p> <p style="text-align: right;">福岡市緊急経済対策実行委員会 会長</p> <p style="text-align: center;">売上が減少した事業者への支援金 審査結果通知書</p> </div>
	5月分 (受給済みの方)					
	6月分 (受給済みの方)					
	7月分(申請済み で分かる方のみ)					
	8月分(申請済み で分かる方のみ)					
事業者種別の選択 ※いずれかにチェック	<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業者					
法人名 ※個人事業者の場合は屋号	フリガナ カブシキガイシャ フクオ〇〇 株式会社 福岡〇〇 <p style="text-align: right; font-size: small;">※個人事業者で屋号がない場合は、「無し」と記入してください</p>					
法人番号（法人のみ必須）	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					
設立日/開業日	西暦 2015 年 4 月 1 日		決算月 (法人のみ)	12 月		
資本金又は出資の総額（法人のみ）	1,000,000 円		常時使用する従業員数（法人のみ）	10 人		
住所 ※法人の場合は本店所在地 ※個人事業者の場合は住民票上の住所	フリガナ フクオケン フクオシ チウオウケンヂョウ1-8-1 〒 810 - 8620 福岡県 福岡市 中央区 天神1丁目8番1号 <p style="text-align: right; font-size: small;">※建物名も記入してください</p>					
代表者氏名	フリガナ フクオ タロウ 福岡 太郎					
代表者生年月日	西暦 1980 年 5 月 10 日		代表者性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女		
担当者氏名	<input checked="" type="checkbox"/> 代表者と同じ フリガナ					
電話 (日中の連絡先)	090 - 0000 - 0000					
メールアドレス	XXXXX @ XXXXXXXXXX <p style="text-align: right; font-size: small;">※メールアドレスをお持ちでない場合は、「無し」と記入してください</p>					

■口座情報

口座名義 (カナ)		カバシカイヤ フカカ〇〇			
※いずれかにチェック		金融機関名		金融機関コード	支店名
銀行の場合 又はゆうちょ銀行の 口座番号が分かる場合	<input checked="" type="checkbox"/>	〇〇銀行		1111	△△支店
		例) ●●銀行			例) ●●支店
ゆうちょ銀行の口座 番号が分からない場合		通帳の記号		通帳の番号 (右詰め)	
		1		-	

※法人の場合は法人名義、個人事業者の場合は代表者個人の名義

※7ケタに満たない場合は頭に「0」を入力して記入してください。例) 0001234

■市内の事業所等に関する事項

市内の事業所等の名称	<input type="checkbox"/> 1ページ目記入の法人名又は屋号と同じ
	フリガナ 〇〇カバンテン
	〇〇かばん店
市内の事業所等の住所	<input checked="" type="checkbox"/> 1ページ目記入の住所 (本店所在地又は住民票上の住所) と同じ
	フリガナ 〒 - 福岡市 区

■事業収入に関する事項

対象月に実施される緊急事態措置又はまん延防止等重点措置 (以下「対象措置」という。) に伴う影響を以下から選択し、太枠内にチェックをしてください。

	影響	2021年の対象月の売上減少率 (2019年比又は2020年比)	↓いずれか 1つを選択
①	対象措置の実施地域の飲食店と直接・間接の取引がある	30%以上50%未満の減少 (※1)	
②	不要不急の外出・移動の自粛による直接的な影響を受けた	30%以上50%未満の減少 (※1)	<input checked="" type="checkbox"/>
③	対象措置に伴う上記以外の影響を受けた	50%以上の減少 (※2)	

※1 50%以上減少している場合は、国の月次支援金の支給対象となる可能性があります。

※2 事業内容等により、国の月次支援金の支給対象となる可能性があります。

※3 国の月次支援金や県の協力金との重複申請はできませんのでご注意ください。

■ 支援金（8月分）算定シミュレーション（①か②の算定方法のどちらかを入力してください。）

※支給額・減少率はシミュレーションであり、提出された申請書類をもとに決定します。

※提出時には記入した月ごとの売上を確認できる書類（申請要項「7.申請に必要な書類」⑤）を添付してください。

※対象月の該当性の判断や支給額の算定に用いる売上については、新型コロナウイルス感染症対策として国又は地方公共団体により申請者に対して支払われた給付金、補助金、助成金等を除いた額とする必要があります。

※「2019年又は2020年に開業した事業者」や「2021年1月から3月に開業した事業者」等、各種申請特例を用いて申請する場合は、次をチェックの上、別紙「様式6」を使用してください。

別紙に定める各種申請特例を用いて申請します。

① 「法人」又は「青色申告を行った個人事業者」

2019年8月の売上 (q)	2020年8月の売上 (r)	2021年8月の売上 (s)	減少額	
			2019年比 (q) - (s)	2020年比 (r) - (s)
300,000 円	250,000 円	160,000 円	Q 140,000 円	R 90,000 円

減少率 (いずれか又は両方の年の減少率が50%を超えている場合は国の対象となり得ます)	
2019年比 $(Q) \div (q) \times 100$	2020年比
46.6%	

いずれか一方のみ
入力してください。
※給付金、補助金、助成金等は算入しないでください。

基準年（どちらか一方を選択）

<input checked="" type="checkbox"/>	2019年
<input type="checkbox"/>	2020年

F 上	⇒	140,000 円
-----	---	------------------

8月分支給額	基準年が2019年の場合、 Q 又は F の低い方の金額 基準年が2020年の場合、 R 又は F の低い方の金額	⇒	140,000 円
--------	--	---	------------------

② 「白色申告を行った個人事業者」、「所得税青色申告決算書の控えを提出しないことを選択した事業者」
「事業収入を得ておらず、主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者」等

2019年年間売上 (t)	2020年年間売上 (u)	2021年8月の売上 (s)	減少額	
			2019年比 (t') - (s)	2020年比 (u') - (s)
3,600,000 円	4,800,000 円	210,000 円	T 90,000 円	U 190,000 円
2019年年間売上÷12 (t')	2020年年間売上÷12 (u')			
300,000 円	400,000 円			

減少率 (いずれか又は両方の年の減少率が50%を超えている場合は国の対象となり得ます)	
2019年比 $(T) \div (t') \times 100$	2020年比 $(U) \div (u') \times 100$
30.0%	47.5%

基準年（どちらか一方を選択）

<input type="checkbox"/>	2019年
<input checked="" type="checkbox"/>	2020年

F 上限額 個人事業者等：10万円	⇒	100,000 円
-------------------	---	------------------

8月分支給額	基準年が2019年の場合、 T 又は F の低い方の金額 基準年が2020年の場合、 U 又は F の低い方の金額	⇒	100,000 円
--------	--	---	------------------

■ 支援金（9月分）算定シミュレーション（①か②の算定方法のどちらかを入力してください。）

※支給額・減少率はシミュレーションであり、提出された申請書類をもとに決定します。

※提出時には記入した月ごとの売上を確認できる書類（申請要項「7.申請に必要な書類」⑤）を添付してください。

※対象月の該当性の判断や支給額の算定に用いる売上については、新型コロナウイルス感染症対策として国又は地方公共団体により申請者に対して支払われた給付金、補助金、助成金等を除いた額とする必要があります。

※「2019年又は2020年に開業した事業者」や「2021年1月から3月に開業した事業者」等、各種申請特例を用いて申請する場合は、次をチェックの上、別紙「様式6」を使用してください。

別紙に定める各種申請特例を用いて申請します。

①「法人」又は「青色申告を行った個人事業者」

2019年9月の売上 (a)	2020年9月の売上 (b)	2021年9月の売上 (c)	減少額	
300,000 円	250,000 円	160,000 円	2019年比 (a) - (c) A 140,000 円	2020年比 (b) - (c) B 90,000 円

減少率 (いずれか又は両方の年の減少率が50%を超えている場合は国の対象となり得ます)	
2019年比 (A) ÷ (a) × 100 46.6%	2020年比

基準年（どちらか一方を選択）

<input checked="" type="checkbox"/>	2019年
<input type="checkbox"/>	2020年

F 上	※給付金、補助金、助成金等は算入しないでください。
-----	---------------------------

いずれか一方のみ
入力してください。

9月分支給額	基準年が2019年の場合、 A 又は F の低い方の金額 基準年が2020年の場合、 B 又は F の低い方の金額	⇒	140,000 円
--------	--	---	-----------

②「白色申告を行った個人事業者」、「所得税青色申告決算書の控えを提出しないことを選択した事業者」
「事業収入を得ておらず、主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者」等

2019年年間売上 (d)	2020年年間売上 (e)	2021年9月の売上 (c)	減少額	
3,600,000 円	4,800,000 円	210,000 円	2019年比 (d) - (c) D 90,000 円	2020年比 (e) - (c) E 190,000 円
2019年年間売上÷12 (d')	2020年年間売上÷12 (e')			
300,000 円	400,000 円			

減少率 (いずれか又は両方の年の減少率が50%を超えている場合は国の対象となり得ます)	
2019年比 (D) ÷ (d') × 100 30.0%	2020年比 (E) ÷ (e') × 100 47.5%

基準年（どちらか一方を選択）

<input type="checkbox"/>	2019年
<input checked="" type="checkbox"/>	2020年

F 上限額 個人事業者等：10万円

9月分支給額	基準年が2019年の場合、 D 又は F の低い方の金額 基準年が2020年の場合、 E 又は F の低い方の金額	⇒	100,000 円
--------	--	---	-----------

■事業者分類に関する事項

1. 該当する分類を以下から選択し、太枠内にチェックをしてください。

分類	名称	チェック
A	農業、林業	-
01	農業	
02	林業	
B	漁業	-
03	漁業（水産養殖業を除く）	
04	水産養殖業	
C	鉱業、採石業、砂利採取業	-
05	鉱業、採石業、砂利採取業	
D	建設業	-
06	総合工事業	
07	職別工事業（設備工事業を除く）	
08	設備工事業	
E	製造業	-
9	食料品製造業	
10	飲料・たばこ・飼料製造業	
11	繊維工業	
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	
13	家具・装備品製造業	
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	
15	印刷・同梱運業	
16	化学工業	
17	石油製品・石炭製品製造業	
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
19	ゴム製品製造業	
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	
21	窯業・土石製品製造業	
22	鉄鋼業	
23	非鉄金属製造業	
24	金属製品製造業	
25	はん用機械器具製造業	
26	生産用機械器具製造業	
27	業務用機械器具製造業	
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
29	電気機械器具製造業	
30	情報通信機械器具製造業	
31	輸送用機械器具製造業	
32	その他の製造業	
F	電気・ガス・熱供給・水道業	-
33	電気業	
34	ガス業	
35	熱供給業	
36	水道業	
G	情報通信業	-
37	通信業	
38	放送業	
39	情報サービス業	
40	インターネット附随サービス業	
41	映像・音声・文字情報制作業	
H	運輸業、郵便業	-
42	鉄道業	
43	道路旅客運送業	
44	道路貨物運送業	
45	水運業	
46	航空運輸業	
47	倉庫業	
48	運輸に附帯するサービス業	
49	郵便業（信書便事業を含む）	

分類	名称	チェック
I	卸売業、小売業	-
50	各種商品卸売業	
51	繊維・衣服等卸売業	
52	飲食物品卸売業	
53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	
54	機械器具卸売業	
55	その他の卸売業	
56	各種商品小売業	
57	織物・衣服・身の回り品小売業	✓
58	飲食物品小売業	
59	機械器具小売業	
60	その他の小売業	
61	無店舗小売業	
J	金融業、保険業	-
62	銀行業	
63	協同組織金融業	
64	貸金業、クレジットカード等非預金信用機関	
65	金融商品取引業、商品先物取引業	
66	補助的金融業等	
67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
K	不動産業、物品賃貸業	-
68	不動産取引業	
69	不動産賃貸業・管理業	
70	物品賃貸業	
L	学術研究、専門・技術サービス業	-
71	学術・開発研究機関	
72	専門サービス業（他に分類されないもの）	
73	広告業	
74	技術サービス業（他に分類されないもの）	
M	宿泊業、飲食サービス業	-
75	宿泊業	
76	飲食店	
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	
N	生活関連サービス業、娯楽業	-
78	洗濯・理容・美容・浴場業	
79	その他の生活関連サービス業	
80	娯楽業	
O	教育、学習支援業	-
81	学校教育	
82	その他の教育、学習支援業	
P	医療、福祉	-
83	医療業	
84	保健衛生	
85	社会保険・社会福祉・介護事業	
Q	複合サービス事業	-
86	郵便局	
87	協同組合（他に分類されないもの）	
R	サービス業（他に分類されないもの）	-
88	廃棄物処理業	
89	自動車整備業	
90	機械等修理業（別掲を除く）	
91	職業紹介・労働者派遣業	
92	その他の事業サービス業	
93	政治・経済・文化団体	
94	宗教	
95	その他のサービス業	
96	外国公務	
S	公務（他に分類されるものを除く）	-
97	国家公務	
98	地方公務	
T	分類不能の産業	-
99	分類不能の産業	

2. 事業内容を具体的に記入してください。

かばん及びハンドバックなどの販売

（事業者分類が「76 飲食店」の場合のみ）

通常の営業時間を記入してください。

午前 時 分 ~ 午前 時 分
 午後 時 分 ~ 午後 時 分

3. 酒類販売事業者について（以下に該当する場合はチェックをしてください。）

酒類の提供を停止する飲食店と取引がある酒類販売事業者である。

4. 飲食店の休業・時短営業、不要不急の外出・移動の自粛等による影響を具体的に記入してください。

**かばん店を営んでおり、主に対面で個人向けに商品を販売していたが、
外出・移動の自粛により来店客が減少した結果、売上が減少した。**

■提出書類

※詳細については、申請要項「7.申請に必要な書類」を確認してください。

書類に不足がある場合、再提出が必要となり、審査が遅れる場合があります。

また、申請書の提出後、必要に応じ、追加で書類の提出を依頼することがあります。

期日までに提出されない場合は、不支給として取り扱います。

※支援金（1～3月分・5月分・6月分・7月分）のいずれかを受給、又は支援金（8月分・9月分）のいずれかを申請しており、内容に変更のない方は★の書類のみ提出してください。

※「④ 確定申告書類」については追加の提出が必要となる場合があります（決算月が3月以降の法人等）

チェック	提出書類
✓	★①申請書（様式1（全6ページ）） ※本書類を含む
✓	★②宣誓・同意書（様式2）
✓	③代表者の本人確認書類（写し） ※免許証の場合は両面必要
✓	④確定申告書類（写し） ※2019年、2020年の2年分が必要。 ※支援金（1～3月分・5月分・6月分・7月分）のいずれかを受給、又は支援金（8月分・9月分）のいずれかを申請していても追加で提出が必要となる場合があります。
✓	★⑤対象月の売上を確認できる書類（写し）
✓	⑥事業内容及び事業所等が市内にあることを確認できる書類（写し）
✓	★⑦取引先情報一覧（様式3）
✓	★⑧取引を確認できる書類（写し）
✓	⑨通帳等の振込口座に関する事項を確認できる書類（写し）
✓	★⑩役員名簿（様式5）（法人のみ）
✓	⑪給付金、補助金、助成金等の受給を確認できる書類（写し） ※対象月の該当性の判断や支給額の算定に用いる売上が、「④確定申告書類」のみで 確認できない場合は、給付金、補助金、助成金等の受給を証明する書類を提出してください。

●事務局使用欄

事務局受付印	登録番号	備考